

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第17期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） |
| 【会社名】 | オリコン株式会社 |
| 【英訳名】 | Oricon Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小池 恒 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木六丁目8番10号 |
| 【電話番号】 | 03-3405-5252（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理財務本部長 是久 吉彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木六丁目8番10号 |
| 【電話番号】 | 03-3405-5252（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理財務本部長 是久 吉彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第3四半期 連結累計期間 | 第17期 第3四半期 連結累計期間 | 第16期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,354,905 | 3,236,128 | 4,510,281 |
| 経常利益 (千円) | 272,148 | 261,591 | 440,223 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 139,377 | 120,452 | 231,027 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 139,779 | 194,655 | 231,503 |
| 純資産額 (千円) | 2,073,788 | 1,715,780 | 2,165,512 |
| 総資産額 (千円) | 4,939,550 | 4,090,788 | 5,059,725 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 9.52 | 8.23 | 15.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 42.2 | 42.2 | 43.0 |

| 回次 | 第16期 第3四半期 連結会計期間 | 第17期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 6.03 | 3.67 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当社の連結子会社でありましたオリコン・ストラテジー(株)は、平成27年7月1日付で当社に吸収合併されました。同じく当社の連結子会社でありましたオリコン・エンタテインメント(株)並びにオリコンNEXT(株)は、平成27年10月1日付で当社の連結子会社である(株)oricon MEに吸収合併されました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるオリコン・エナジー(株)は、長崎県大村市にある太陽光発電所(メガソーラー)について、平成27年10月27日に譲渡契約を締結し、平成27年11月4日に譲渡を完了いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境や企業収益などに改善が見られ、全体として緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済の動向などにおいては、中国の景気減速懸念など依然として不透明な状況が続いております。また、国内の情報通信分野においては、(株)MM総研の発表によると、平成27年4月から9月における携帯電話端末の出荷台数のうち、スマートフォンの出荷台数の割合は77%となり、さらに(株)CyberZの調べでは、スマートフォン広告の市場規模は引き続き拡大を続け、平成27年の成長率は129%との予測が出ております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間において当社グループの売上高は、モバイル事業並びに雑誌事業などが前年同期に比べ減収となりましたが、顧客満足度調査やインターネット広告販売を行うコミュニケーション事業については、前年同期を上回って推移した結果、売上高は前年同期比118,776千円減(3.5%減)の3,236,128千円となりました。

一方、既存事業でのコスト抑制にも注力し、売上原価並びに販売費及び一般管理費は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比24,838千円減(7.8%減)の293,849千円、経常利益は前年同期比10,556千円減(3.9%減)の261,591千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18,925千円減(13.6%減)の120,452千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「コミュニケーション事業」に属していた(株)oricon MEの「ランキング情報等の販売」をオリコン・リサーチ(株)が展開する「データサービス事業」に編入いたしました。この変更は、平成27年7月1日を効力発生日とする(株)oricon MEからオリコン・リサーチ(株)への吸収分割に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「モバイル事業」に属していた(株)oricon MEの「情報系」の一部につきまして、WEB上での展開がメインとなったため「コミュニケーション事業」に編入いたしました。

なお、前年同期との比較に関する事項については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組替えて算出された数値と比較することといたしました。

コミュニケーション事業

顧客満足度(CS)の調査事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ26.7%増加しました。特に「受験」系で1.5倍、「住宅」系で2.3倍、「生活」系で4.6倍、などとそれぞれ前年同期と比べ大きく増加しており、堅調な推移を続けました。

パナー・タイアップ型のWEB広告販売についても、パナー型広告ではエンタメ系ニュース配信の閲覧数増加を背景にスマートフォン向けの売上が前年同期と比べ約1.2倍に増加したほか、タイアップ型広告の売上は前年同期と比べ1.2倍に増加するなど、こちらも堅調に推移しました。なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ24.5%増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比225,925千円増(25.6%増)の1,109,263千円、セグメント利益は前年同期比84,659千円増(24.8%増)の425,714千円となりました。

モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業(着うたフル、着うた、着メロおよび情報系)は、市場全体の縮小による影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比186,849千円減(21.2%減)となりました。一方、スマートフォン向け事業は前年同期比1,367千円増(0.5%増)となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比185,481千円減(15.7%減)の995,697千円、セグメント利益は前年同期比97,885千円減(16.4%減)の500,635千円となりました。

雑誌事業

雑誌事業については、雑誌市場環境の悪化及び前期末に休刊とした「月刊デ・ビュー」の売上が無くなったことなどが影響し、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べ減少しました。なお、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」については、平成28年4月4日号をもって休刊とし、今後はエンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」1誌に注力していくことといたしました。これにより次期以降のセグメント利益面において改善が見込まれます。

以上の結果、雑誌事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比147,472千円減（20.5%減）の572,699千円、セグメント利益は前年同期比48,929千円減（56.6%減）の37,563千円となりました。

データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向けおよびEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。

データサービス事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,979千円増（0.4%増）の451,592千円、セグメント利益は前年同期比8,663千円増（5.3%増）の172,229千円となりました。

その他

まず、ビッグデータ活用の取組みでは、日本株式の情報サービスを目的として開発した、金融工学モデルに基づく自社運用での検証を平成27年6月から開始いたしました。現在は運用実績を踏まえながら、事業化の可否を判断すべく検証を続けております。並行して、モデル開発で培ったスタッフの経験とノウハウをさらに生かすため、ディープ・ラーニングを始めとする「AI技術」事業開発部門を新設いたしました。当社グループ各事業に対して、AI技術を取り入れることによる収益拡大、効率化及び新規サービスへの展開を目的とし、次期に向けた新たな取組みを開始しております。

次に、エネルギー事業においては、マイクロ波に関する東京工業大学との共同研究講座を継続して進めました。これは、戦略的鉱物資源であるレアメタルの製造プロセスにおいて、マイクロ波を利用することで従来の化石燃料に比べて「高速、省エネ、CO2フリー」という優位性を実現させる研究であります。平成27年6月には東京工業大学内に実証機の設置が完了し、実用化に向けた研究開発を継続して行いました。

また、太陽光発電事業においては、栃木県矢板市に建設したメガソーラー（2.3MW）第2号機が平成27年7月14日に売電を開始したこともあり、当第3四半期連結累計期間において73,438千円の売電収入がありました。一方、長崎県大村市にて稼働中の第1号機につきましては平成27年11月4日付にて、簿価を上回る金額にて売却を実施いたしました。

そのほか、ソーシャルゲーム事業については、前期に事業を譲渡したことなどが影響し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比47,492千円減（56.7%減）の36,295千円となりました。一方、譲渡した事業については受託という形で運営を継続していますので、その結果安定した受託料収入と固定費の圧縮により利益体質への転換が実現し、営業利益は前年同期に比べ24.8%増の15,825千円となりました。

着うた、着うたフルは、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、その他事業を行う子会社において、主にマイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究とビッグデータを活用する取組みのための研究開発を行いました。なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は39,269千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 62,845,200 |
| 計 | 62,845,200 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 15,123,200 | 15,123,200 | 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,123,200 | 15,123,200 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | - | 15,123,200 | - | 1,092,450 | - | 14,332 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 482,200 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 14,639,100 | 146,391 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 15,123,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 146,391 | - |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| オリコン株式会社 | 東京都港区六本木六丁目8番10号 | 482,200 | - | 482,200 | 3.18 |
| 計 | - | 482,200 | - | 482,200 | 3.18 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 837,203 | 811,001 |
| 受取手形及び売掛金 | 893,011 | 818,436 |
| 有価証券 | - | 40,062 |
| 商品及び製品 | 8,954 | 8,820 |
| 仕掛品 | 6,053 | 6,557 |
| その他 | 347,222 | 321,961 |
| 貸倒引当金 | 1,637 | 922 |
| 流動資産合計 | 2,090,808 | 2,005,916 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 30,736 | 28,566 |
| 機械及び装置(純額) | 350,037 | 740,321 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 115,939 | 106,588 |
| 土地 | 1,973 | 1,973 |
| リース資産(純額) | 5,779 | 4,293 |
| 建設仮勘定 | 703,639 | 5,282 |
| 有形固定資産合計 | 1,208,105 | 887,026 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 570,358 | 30,237 |
| ソフトウェア | 362,724 | 295,378 |
| その他 | 286,047 | 209,222 |
| 無形固定資産合計 | 1,219,130 | 534,838 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 86,397 | 197,194 |
| その他 | 462,849 | 478,767 |
| 投資損失引当金 | 4,900 | 4,900 |
| 貸倒引当金 | 5,659 | 13,310 |
| 投資その他の資産合計 | 538,688 | 657,751 |
| 固定資産合計 | 2,965,925 | 2,079,616 |
| 繰延資産 | 2,991 | 5,254 |
| 資産合計 | 5,059,725 | 4,090,788 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 231,578 | 230,923 |
| 短期借入金 | 501,000 | 500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 250,499 | 216,132 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 100,000 |
| 未払法人税等 | 56,535 | 83,937 |
| 返品調整引当金 | 18,233 | 29,525 |
| その他 | 626,279 | 446,392 |
| 流動負債合計 | 1,784,125 | 1,606,911 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 220,000 |
| 長期借入金 | 986,301 | 508,802 |
| 資産除去債務 | 15,392 | - |
| その他 | 8,393 | 39,293 |
| 固定負債合計 | 1,110,086 | 768,095 |
| 負債合計 | 2,894,212 | 2,375,007 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,092,450 | 1,092,450 |
| 資本剰余金 | 14,332 | - |
| 利益剰余金 | 1,450,816 | 718,567 |
| 自己株式 | 380,215 | 158,051 |
| 株主資本合計 | 2,177,383 | 1,652,966 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 335 | 74,538 |
| その他の包括利益累計額合計 | 335 | 74,538 |
| 新株予約権 | 12,206 | 11,723 |
| 純資産合計 | 2,165,512 | 1,715,780 |
| 負債純資産合計 | 5,059,725 | 4,090,788 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 3,354,905 | 3,236,128 |
| 売上原価 | 1,709,703 | 1,685,987 |
| 売上総利益 | 1,645,202 | 1,550,141 |
| 返品調整引当金戻入額 | 17,761 | 18,233 |
| 返品調整引当金繰入額 | 29,622 | 29,525 |
| 差引売上総利益 | 1,633,340 | 1,538,849 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,314,652 | 1,245,000 |
| 営業利益 | 318,688 | 293,849 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 195 | 165 |
| 保険解約返戻金 | 3,738 | - |
| その他 | 3,719 | 5,068 |
| 営業外収益合計 | 7,653 | 5,233 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,136 | 14,254 |
| 株式関連費 | 21,732 | 16,596 |
| 支払手数料 | 16,024 | 5,385 |
| その他 | 1,299 | 1,255 |
| 営業外費用合計 | 54,193 | 37,491 |
| 経常利益 | 272,148 | 261,591 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 21,621 | 2,301 |
| 新株予約権戻入益 | - | 8 |
| 特別利益合計 | 21,621 | 2,309 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 149 | 727 |
| 特別損失合計 | 149 | 727 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 293,619 | 263,173 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 118,167 | 125,704 |
| 法人税等調整額 | 36,075 | 17,016 |
| 法人税等合計 | 154,242 | 142,721 |
| 四半期純利益 | 139,377 | 120,452 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 139,377 | 120,452 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 139,377 | 120,452 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 402 | 74,203 |
| その他の包括利益合計 | 402 | 74,203 |
| 四半期包括利益 | 139,779 | 194,655 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 139,779 | 194,655 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、オリコン・ストラテジー(株)は当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、オリコン・エンタテインメント(株)並びにオリコンNEXT(株)は、(株)oricon MEに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん527,752千円及び資本剰余金14,332千円が減少するとともに、利益剰余金が513,419千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27,231千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 159,920千円 | 181,053千円 |
| のれんの償却額 | 39,601 | 12,369 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 117,119 | 8 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 117,117 | 8 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響額は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(2) 当社は、平成27年9月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月18日付で、自己株式677,800株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ222,163千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------------|-----------|---------|---------------------|-----------|------------|-----------|
| | コミュニ ケーション | モバイル | 雑誌 | デー タ サー ビス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 883,338 | 1,181,178 | 720,172 | 449,613 | 3,234,302 | 120,603 | 3,354,905 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 61,370 | 270 | 7,538 | 650 | 69,829 | - | 69,829 |
| 計 | 944,709 | 1,181,448 | 727,710 | 450,263 | 3,304,131 | 120,603 | 3,424,735 |
| セグメント利益 又は損失() | 341,054 | 598,521 | 86,492 | 163,566 | 1,189,635 | 38,395 | 1,151,240 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,189,635 |
| 「その他」の区分の利益 | 38,395 |
| セグメント間取引消去 | 78 |
| のれんの償却額 | 39,601 |
| 全社費用(注) | 793,028 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 318,688 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------------|---------|---------|-------------|-----------|------------|-----------|
| | コミュニ ケーション | モバイル | 雑誌 | データ サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,109,263 | 995,697 | 572,699 | 451,592 | 3,129,253 | 106,875 | 3,236,128 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 56,700 | 150 | 450 | - | 57,300 | - | 57,300 |
| 計 | 1,165,963 | 995,847 | 573,149 | 451,592 | 3,186,553 | 106,875 | 3,293,428 |
| セグメント利益 又は損失() | 425,714 | 500,635 | 37,563 | 172,229 | 1,136,143 | 35,587 | 1,100,556 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,136,143 |
| 「その他」の区分の利益 | 35,587 |
| セグメント間取引消去 | 591 |
| のれんの償却額 | 12,369 |
| 全社費用(注) | 794,928 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 293,849 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間の期首において、のれんが「コミュニケーション事業」で35,653千円、「モバイル事業」で492,098千円それぞれ減少しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「コミュニケーション事業」に属していた㈱oricon MEの「ランキング情報等の販売」をオリコン・リサーチ㈱が展開する「データサービス事業」に編入いたしました。

この変更は、平成27年7月1日を効力発生日とする㈱oricon MEからオリコン・リサーチ㈱への吸収分割に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「モバイル事業」に属していた㈱oricon MEの「情報系」の一部につきまして、WEB上での展開がメインとなったため「コミュニケーション事業」に編入いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間ののれんの償却額が、27,231千円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である(株)oricon ME、オリコン・エンタテインメント(株)及びORICON NEXT(株)の3社は、平成27年7月22日に合併契約を締結し、平成27年10月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

| | |
|-----------|---|
| 結合当事企業の名称 | (株)oricon ME、オリコン・エンタテインメント(株)、ORICON NEXT(株) |
| 事業の内容 | (株)oricon ME 「ORICON STYLE」サイトの制作・運営、音楽配信サービス提供 オリコン・エンタテインメント(株) 雑誌・書籍の出版 ORICON NEXT(株) ゲーム等のコンテンツ企画開発 |

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)oricon MEを存続会社、オリコン・エンタテインメント(株)及びORICON NEXT(株)を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

(株)oricon ME

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く市場環境の変化により、当事会社3社の事業フィールドに垣根がなくなってきたこと、組織再編により経営資源を集約することで、展開力と競争力の向上が期待できること等を総合的に判断し、さらなる事業の進展を目指すため、本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 9円52銭 | 8円23銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 139,377 | 120,452 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円) | 139,377 | 120,452 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,641,000 | 14,641,000 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な事業からの撤退)

当社の連結子会社である(株)oricon MEは、平成28年1月28日開催の取締役会において、雑誌事業として展開してまいりました週刊エンタテインメント誌「オリスタ」につきまして、休刊とすることを決議いたしました。

(1) 概要

当社の連結子会社である(株)oricon MEは、週刊エンタテインメント誌「オリスタ」が属する雑誌市場をとりまく環境の変化は著しく、以降の成長は見込めないとの判断に至ったため、雑誌メディアとしては平成28年4月4日号(3月25日発売)をもって休刊とし、同社が運営するWEBサイト「ORICON STYLE」に情報を集約して運営していくことといたしました。

(2) 事業の内容及び規模

事業の内容 一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」の発行
 事業の規模 平成27年3月期 売上高523,477千円

(3) 撤退の時期

平成28年4月4日号(3月25日発売)をもって休刊といたします。

(4) 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当事業の撤退により、当社グループにおいて次期以降における雑誌事業セグメントの利益改善が見込まれません。また、当期の連結業績に与える影響は、軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

オリコン株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。